

令和4年度 課の事業一覧

組織名	デジタル市役所推進室 デジタル市役所推進課		重点項目 ・市のシステムを安定運用し、利便性を追及することにより、市民サービスの向上及び市役所内部事務の効率化を目指す。 ・システム全体最適化を継続して行う。			
	課長名	久芳 順一		コスト		
		事業費	令和4年度当初予算額(A) 3,562,665 千円	人件費	目安の金額	課長 4 人
			令和3年度当初予算額(B) 3,092,146 千円		311,000 千円	係長 10 人
			増減額(A-B) 470,519 千円			職員 22 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		職員の「意識・しごと・働き方」改革推進事業	市役所のDXを本格的に推進するにあたり、デジタル技術を従来の考え方や業務遂行方法、執務環境のまま導入するのではなく、職員の「意識改革」、「しごと改革」、「働き方改革」の三本柱を推進し、本市の行政運営におけるこれまでの制度や慣習を見直し、業務や組織のあり方、さらには、組織文化・風土の変革を図るための経費	・令和4年度は「北九州市DX推進計画」の進捗状況を評価する、有識者によるフォローアップ会議の立ち上げ、職員のDX研修、市民への広報・PR、ペーパーレス会議の推進などに取り組む。		30,000	30,000
2	○			デジタル・デバйд対策事業	オンラインサービスの活用による便利で豊かな生活の実現に向けて、デジタル機器の操作に不慣れな方が、インターネットを利用できるようになるための取組みの経費	・デジタルに興味のない方に興味を持ってもらうことを目的とした「デジタル活用セミナー」やスマートフォンの基本的な操作方法や安全に使うための知識を習得してもらうことを目的とした「デジタル活用講座」を実施する。		8,000	8,000
3	○			手続きオンライン化推進事業	令和2年12月に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」及び本市が令和元年6月に策定した「北九州市官民データ活用推進計画」に基づき、原則として全ての行政手続きのオンライン化を推進するための事業を行う経費	・集中的な支援によりオンライン化の成功事例（モデル事業）をつくり、その成果を普及することで市全体のオンライン化及び業務改善を効率的に進める。 ・課題となる本人確認の手法を確立し、本市の事業者向けの手続きのオンライン化を推進する。 ・BPRの観点を持ち、手続きオンライン化を行える職員を育成する。		6,000	6,000
4				情報システム再構築事業（臨時）	総合系システムが搭載されているシステム基盤（2.0次基盤）が令和4年度から機器更新やサーバーOS及びミドルソフトウェアの変更を実施するため（2.5次基盤構築）、この環境変更に対して総合系システム側も対応しなければシステムの稼働ができなくなるため、システム改修を実施するための経費 また、令和4年6月15日にサポートが終了するInternet Explorerから新しいブラウザソフトであるMicrosoft-Edgeへの対応作業の実施のための経費	—	4,700	133,000	128,300
5				システム基盤最適化事業（臨時）	稼働から10年が経過した「システム基盤」を効率的に運用するため、システムを取り巻く環境の変化に対応し、最適化した次期「システム基盤」構築に向けた作業経費	・サーバーOSのサポートが令和5年6月以降に終了することを控え、令和5年6月にハイセキュアの業務システムの大半がサーバーOSを更新するため、本市のシステム基盤に搭載されているシステムである「認証・職員ポータル（ハイセキュア）」について、「Microsoft Edge」に移行するためのシステム改修を行う。	25,900	21,800	-4,100

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6				ICTインフラ整備運用事業(臨時)	ICTインフラ(端末、ネットワーク、サーバ及び共通機能の設備等)の適切な更新・導入、市の業務システムの安定的な運用に係る経費	・Internet Explorerのサポート終了に伴う、Microsoft Edgeへの移行のためのシステム改修を行う。	10,400	25,600	15,200
7			ICTインフラ整備運用事業(債務負担)	1,226,005			1,034,214	-191,791	
8				自治体情報セキュリティ対策事業(臨時)	県や市町村が共同で行う高度なセキュリティ対策を施したインターネット接続等の運用経費 ・県経由のインターネット接続 ・システム強靱化(ネットワーク分割)を実施 ※現行の福岡県セキュリティクラウド(県SC)の稼働期間は令和4年3月までとなっており、令和4年4月からの次期県SCについては、福岡県により契約の締結が行われている。	—	182,259	213,900	31,641
9				自治体情報セキュリティ対策事業(債務負担)	県や市町村が共同で行う高度なセキュリティ対策を施したインターネット接続等の運用経費 ・県経由のインターネット接続 ・システム強靱化(ネットワーク分割)を実施	—	20,657	19,140	-1,517
10				庁内イントラネット管理・運用事業(臨時)	庁内ネットワークの管理・運用経費 ・イントラ端末、グループウェアの使用 ・システム運用保守 ・出張所及び出先事業所との回線使用 ・庁内ファイアウォールの運用・監視 等	・令和4年度は、平成29年度導入機器(イントラ端末)再リリース、基幹系端末(システムを含む)の更新及び再リリース、また、情報漏洩を防ぐため、USBやメールの添付ファイル持出し制御サービスの委託を予定	12,700	203,300	190,600
11				庁内イントラネット管理・運用事業(所要額)	庁内全体で共通に行われている事務(管理・間接業務)のムダや重複した作業を省き、情報の共有化を促進し、事務の効率化を図るための経費	—	37,100	20,000	-17,100
12			庁内イントラネット管理・運用事業(債務負担)	220,329		234,693	14,364		
13			庁内イントラネット管理・運用事業(裁量)	62,000		87,088	25,088		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14		○		<新>オフィス改革推進事業	フリーアドレス化・ペーパーレス化の推進を中心としたオフィスレイアウトの変革やデジタルツールを活用した効率・効果的な業務遂行に実証的に取り組み、働き方改革を推進するとともに、業務効率の向上を図るための経費	・フリーアドレス実証実験を3部署で行う予定		8,000	8,000
15		○		<新>行政サービスのデジタル化促進事業	「書かない」「待たない」「行かなくていい」のスローガンのもと、デジタル技術を用いた各種行政サービスの実証実験等を行い、本格実施に結びつけることで市民目線のデジタル市役所の実現を図るための経費	・サテライトオフィスにおけるリモート窓口業務の実証実験 ・窓口予約サービスの活用支援 ・キャッシュレス決済の推進 ・キオスク端末の設置（試行実施）		3,000	3,000
16		○		<新>区役所窓口待ち状況可視化事業	「書かない」「待たない」「行かなくていい」の市民目線のデジタル市役所の実現を図るための実証実験において、効果を可視化するため、窓口の混雑状況などをデジタル機器を用いて計測し、中長期的（R4年度～7年度）な変化を分析し、混雑原因等を明らかにし、さらなる実証実験の企画実施をすることで、さらなる「待たない」窓口を実現するための経費	・窓口の待ち時間や混雑状況を計測するためデジタル機器を区役所に設置し、現状を見える化し、計測データ等を用いて、来庁者の待ち時間短縮策等を検討する。		3,000	3,000
17				電子申請システム利用経費（債務負担）	インターネット（パソコン、携帯電話等）を通じて、24時間365日、行政手続が可能な電子申請サービスの提供を行うためのシステムの利用経費	・令和2年10月から令和7年9月までの5年利用契約済み ・令和4年度の新規契約はなし	4,686	4,686	0
18		○		<新>マイナンバーカード利活用先拡大事業	マイナンバーカードを利用した実証実験や勉強会の実施等をおとし、本市におけるマイナンバーカードの利活用先を拡充し普及促進につなげるための経費	・実証研究の実施（マイナンバーカードの電子証明書を活用した図書館アプリ） ・勉強会の実施		1,680	1,680
19	○	○		<新>AI・RPA等による業務改革事業	「2040年問題」や新型コロナウイルス感染症の蔓延から明らかになった行政事務の課題、「新しい日常」への転換のための行政側の基盤の整備、これらの問題を解決するためデジタル化や自動化、AI活用等によって「自治体DX」を推進するための経費	・先導的AI×データ活用推進実証実験 ・AIを活用した自治体業務相連総合支援ツール提供業務 ・RPA等導入支援業務 ・デジタル事務集中処理センター業務 ・kintoneを活用した業務改革推進業務 ・デジタル技術導入・活用研修 ・調査・研究		50,000	50,000
20		○		<新>総務事務センター（所要額）	総務事務センター運営業務委託については、令和2年10月から第3期の契約をしているところであるが、業務の見直しに伴い、総務局人事課・給与課・福利課、教育委員会より寄せられた要望に伴う追加委託業務の経費	—		3,000	3,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
21		○		<新>全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業(所要額B)		—		9,200	9,200
22				全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業(債務負担)	庁内の各所管課が個別に導入しているGISを集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することで、業務の効率化を図るための経費	—	10,317	10,317	0
23				全庁GIS(統合型GIS)運用事業(指定)		—	23,000	23,000	0
24		○		<新>庁内データ活用推進総合事業	データ活用により得られた情報を根拠とする効果的・効率的な市政運営に向けて、庁内のデータ活用基盤整備に加え、データ分析ツールの高度な利用ができる人材の育成のための経費	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ等活用ポータルサイト構築 ・庁内データ分析基盤の構築 ・データ分析スタッフの確保 ・データ活用研修の実施 ・他自治体視察 		10,000	10,000
25				社会保障・税番号制度管理・運用事業(臨時)		—	5,500	63,000	57,500
26		○		社会保障・税番号制度管理・運用事業(指定)	特定個人情報の授受を仲介する団体内統合宛名システムが搭載されているシステム基盤が令和4年度よりサーバーOSのサポート終了に伴う機器およびソフトウェアの変更を実施するため、団体内統合宛名システム側も対応するためのシステム改修経費	—	0		0
27				社会保障・税番号制度管理・運用事業(義務)		—	75,834	69,497	-6,337
28		○		社会保障・税番号制度管理・運用事業(債務負担)		—	1,747		-1,747
29		○		<新>システム基盤アウトソーシング(追加整備)事業	ICTインフラ整備運用事業(債務負担)のうち、システム基盤(サーバー、ソフトウェア等)のサービス提供委託(システム基盤アウトソーシング)について、システム基盤の追加整備(2.5次基盤)を行うための経費	—		166,570	166,570

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
30		○		<新>情報システム標準化・共通化環境整備事業	令和3年7月に国が策定した「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」で示されたロードマップのとおり、令和5年度以降本市の標準化対象システムが標準システムに円滑に移行できるための環境整備のための経費	・情報システムの標準化にあたり、現行の各システム間のデータ連携の調査等を行う。 ・各自治体の外字を政府や自治体が使える統一文字「文字情報基盤文字」への文字データ移行（文字情報の標準化）のため本市の外字データを文字情報基盤に同定する。		29,200	29,200
31		○		<新>新マイナポイント支援事業	国の新マイナポイント事業の実施に伴って、国の補助金（10/10）をもとに地方公共団体に要請されているマイナポイントの予約・申込支援や周知広報のための経費	—		99,400	99,400
32				行政情報検索サービス	インターネットを利用し、中央省庁や地方自治体の最新の政策等、業務上必要な情報を閲覧、取得できるサービスのライセンス費用	—	11,880	11,880	0
33				ネットで手続きガイド推進事業	引っ越しや結婚などのライフイベントの際、Web上でいくつかの簡単な質問に答えることで、自身に必要な手続きを確認できる「手続きガイド」を提供する経費	—		1,023	1,023
34				総務事務センター委託業務	総務事務センターに給与関連業務等の委託を行うための経費	—	204,104	203,888	-216
35				総合行政ネットワーク等共同事業（債務負担）	県内13市町村が共同利用するLGWAN提供設備及びネットワーク接続装置の設置及びLGWAN接続に係る回線使用に係る経費	—	734	734	0
36				総合行政ネットワーク等共同利用事業（裁量）	県内13市町村が共同利用するLGWAN提供設備及びネットワーク接続装置の設置及びLGWAN接続に係る回線使用に係る経費	—	827	827	0
37				北九州地域情報ネットワーク運営事業（債務負担）	市域内情報通信インフラとして、市の施設（12拠点）とデータセンターを結び、庁内イントラネットや行政サービスを提供する地域内高速ネットワークの管理運用経費	—		90,110	90,110
38		○	北九州地域情報ネットワーク運営事業（所要額）	—		40,100		-40,100	
39		○	北九州地域情報ネットワーク運営事業	—		28,187		-28,187	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
40				ネットワーク統括管理 事業	「北九州市市内情報ネットワーク」管理・運用業務のアウトソーシングに関する経費	—	94,115	94,115	0
41	○			デジタル市役所推進事 業(テレワーク)	本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様な働き方を可能にするため、必要なモバイル端末を調達し、テレワークの本格実施に向けた環境整備を進めるための経費 (女性活躍推進課から移管)	—	77,687	91,527	13,840
42				デジタル市役所推進課 事務費	一般事務費(旧情報政策課事務費)	—	4,242	7,902	3,660
43				施設予約システム利用 経費	インターネット(パソコン、携帯電話等)を通じて、24時間365日、公共施設の予約等が可能なサービスの提供を行うためのシステムの利用経費	—	2,574	2,574	0
44				地域情報化推進事業	オープンデータの利活用の推進に係る経費	—	2,521	2,389	-132
45				電子計算事務(裁量)	市役所内の各業務システムを安定運用するための運用保守経費 電子計算事務に必要な資材(人的資源を含む)を調達し、最適な情報化環境を維持するための経費	・各課が所管する運用・保守費を取りまとめているが、毎年度継続的に実施する事業であるとして、指定Bで要求していた予算を、裁量Bに集約したもの。	465,468	465,411	-57
46		○		デジタル市役所推進事 業(重要)	手続きのオンライン化を推進し、持続可能な行政サービスを提供するためのWeb上の総合窓口と手続き案内機能等の構築・運用を行い、市民に活用してもらえるように周知するため及び手続きのオンライン化の構築・運用に資する人材を育成するための経費	令和4年度は ・「デジタルデバйд対策事業」、「手続きオンライン化推進事業」、「ネットで手続きガイド推進事業」へ事業名変更。	6,200		-6,200
47		○		デジタル市役所推進事 業(所要額)			37,200		-37,200
48		○		自治体情報セキュリ ティ対策事業(所要 額)	県や市町村が共同で行う高度なセキュリティ対策を施したインターネット接続等の運用経費 ・県経由のインターネット接続 ・システム強化(ネットワーク分割)を実施	—	23,621		-23,621

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
49				○ 自治体DX推進事業	社会全体でデジタル化が進展する中、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、行政分野においても、早急なデジタル化・オンライン化が求められている。 AIやRPAなど先進的なデジタル技術を最大限活用することにより、業務を抜本的に見直す「しごと改革」（市役所のDX）を推進し、市民サービスの向上、業務の効率化、働き方の見直しを図り、「デジタル市役所」の実現を目指すもの。（継続分）	—	31,800		-31,800
50				○ 自治体DX推進事業	社会全体でデジタル化が進展する中、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、行政分野においても、早急なデジタル化・オンライン化が求められている。 AIやRPAなど先進的なデジタル技術を最大限活用することにより、業務を抜本的に見直す「しごと改革」（市役所のDX）を推進し、市民サービスの向上、業務の効率化、働き方の見直しを図り、「デジタル市役所」の実現を目指すもの。（継続分）	—	68,800		-68,800
51				○ 個人番号カード利用環境整備事業	マイナンバーカードによるマイナポイントを活用した消費活性化の取組についての周知と申請支援に係る経費	—	68,952		-68,952